

# 安心してらせるまちを一緒に

自治労連からの4つのご提案

## 1 農林漁業と中小業者を地域経済の基本に

中小業者や農業・林業・漁業は、雇用を生み出し、経済の地域内循環を高め、地球環境にやさしい産業です。アメリカや財界・大企業が求めるTPPへの参加や大企業の呼び込み政策ではなく、農林漁業の価格保障・所得保障、地産地消、販路拡大、中小業者支援などによる地域経済の振興を提案します。

\* TPP：「環太平洋戦略的経済連携協定（Trans Pacific Partnership）」の略称。域内での例外なき関税撤廃、金融、保険、政府調達、労働等の移動の自由化を図る構想。



## 2 大企業に社会的責任を果たさせ国と地方自治体が社会保障の拡充を

憲法25条は、国がすべての国民に、健康で文化的な生活を営む権利（生存権）を保障しています。地方自治体の基本的役割は住民福祉の増進です（地方自治法）。

住民に「自己責任」と増税を押し付けないこと、ワーキングプアと下請けたたきで内部留保をため込んだ大企業に社会的責任を果たさせること、国と地方自治体の責任で社会保障を拡充させることを提案します。



## 3 再生可能なエネルギー政策へ転換を

原子力エネルギーは、制御技術が未確立なうえ、核兵器にも転換可能で、環境と平和に危機をもたらします。「安全神話」と地元の交付金と雇用をてこに原発立地を押し付けてきた政策を抜本的に改めること、再生可能なエネルギーへの転換を技術的、財政的に保障することを提案します。



## 4 住民一人ひとりを基礎においた国と自治体を

地方自治は、平和的生存権と国民主権（民主主義）を、住民の身近なところで実現することを使命としています。暮らしを守る国の責任を投げず、地方自治体に丸投げする地域主権改革を抜本的に見直すこと、住民一人ひとりが主権者として大事にされ、地域コミュニティ・つながりを支える地方自治体をつくること、住民福祉を増進できるように国が地方財政を保障することを提案します。



# 憲法をいかしていのち、くらしをささえる地域・自治体を

東日本大震災は、世界最大級の地震に加え、大津波が沿岸地域をおそい、さらに原発事故による放射能汚染によって、甚大な被害をもたらしました。死者・行方不明者は2万4千人をこえ、11万5千人以上が長期の避難所生活をされています。

震災は、いのちとくらしをささえる国と自治体の役割を改めて明らかにしています。

被災者の生活再建、ライフラインや福祉・医療の復旧、地域づくり・地域経済の再生がいそがれます。市町村が、住民参加で、集落などのコミュニティを基礎においた復興計画をつくり、国が市町村の計画を財政的・技術的に保障する仕組みが求められます。

しかし政府や県のなかには、高規格道路や漁港の集約化など、大規模公共事業中心、国際的大企業呼び込みの計画を、市町村の頭越しに策定する動き、復興財源を増税などもっぱら国民に負担を求める動きがみられます。

震災、原発事故をきっかけに、多くの国民が、国や自治体、社会のあり方に目を向けています。経済効率優先でよかったのかなどを問いはじめています。原発から再生可能エネルギーへの転換を求める声も広がっています。

これからの国と地方自治の役割、地域のあり方について、ともに考え、地域で、職場で対話が広がることを願い、リーフレットを作成しました。



大津波は、陸前高田市の庁舎4階まで呑み込みました。広報担当の大和田智広さんは、カメラを手に屋上に駆け上がり、一命を取り留めました。自宅を流され、市対策本部に寝泊まりし、生活情報を載せた広報臨時号を、震災後、連日発行し、住民に届けています。